

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(氏名) 関 啓三
 (氏名) 松友孝之
 配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111
 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,303	4.5	372	△14.0	439	△27.1	△129	—
20年3月期	14,642	2.9	432	△11.2	602	△18.8	208	△49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△31.04	—	△1.2	3.2	2.4
20年3月期	49.54	—	1.8	4.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,790	11,167	79.3	2,614.26
20年3月期	14,028	11,431	79.9	2,680.22

(参考) 自己資本 21年3月期 10,936百万円 20年3月期 11,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	765	△283	△75	2,350
20年3月期	959	△836	△180	1,944

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	84	40.4	0.7
21年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	92	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

(注) 配当金の内訳

平成21年3月期中間配当金には、創業100周年記念配当として2円00銭が含まれております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,900	0.5	170	126.4	220	167.9	70	313.0	16.73
通期	14,600	△4.6	450	20.9	550	25.2	160	—	38.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,508,000株 20年3月期 4,508,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 324,678株 20年3月期 324,678株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,745	△2.7	260	△23.0	404	△21.8	△119	—
20年3月期	11,043	6.1	337	△3.0	518	△16.3	201	△44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.53	—
20年3月期	47.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期	11,945		9,959		83.4	2,380.71
20年3月期	12,469		10,208		81.9	2,440.26

(参考) 自己資本 21年3月期 9,959百万円 20年3月期 10,208百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,300	△2.7	126	13.8	181	△5.5	60	△24.9	14.34
通期	10,800	0.5	330	26.9	430	6.2	120	—	28.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済にも波及し、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、雇用調整など景気は後退色を強めました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が続きました。こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図ったことや、連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)尾道・坂出両工場における新聞印刷事業が本格稼働となったことが寄与し、売上高は153億3百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

一方、企業間競争が激化している中、原材料価格の高止まりによる製造原価増加分を製品価格へ転嫁することに努力したものの厳しい状況であり、加えて急激な景気の悪化に伴う価格競争による利益率の低下や、一部取引先の不良債権処理費用を計上したことなどにより、営業利益は3億7千2百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は4億3千9百万円（前年同期比27.1%減）となりました。また、本年5月11日付「平成21年3月期第4四半期の有価証券評価損に関するお知らせ」で情報開示を行いましたとおり、株式相場の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損を5億8千6百万円計上したことなどにより、1億2千9百万円の当期純損失を計上（前年同期は2億8百万円の当期純利益を計上）することとなりました。

なお、本年5月11日付で平成21年3月期の業績予想を修正しております。詳細は同日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

ギフト関連のカタログ印刷受注の増加に加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことと、平成20年10月より、連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)尾道・坂出両工場における新聞印刷事業が本格稼働となった結果、売上高は78億3千万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めましたが、洋紙価格改定により洋紙市場が混乱したことに加え、一部取引先に対し回収リスク回避を目的とした取引調整を実施したこと、また、景気の悪化に伴い印刷需要の落ち込みが続いたことなどにより、売上高は21億5千4百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は3千4百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

③出版・広告代理関連事業

景気悪化による企業の広告宣伝費削減の動きが顕著となり、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少したことや、一部取引先の不良債権処理費用を計上したことなどにより、売上高は18億2千万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は6百万円（前年同期は8千3百万円の営業利益を計上）となりました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、当連結会計年度において四季の収蔵作品展に加え、平成20年5月から約1ヶ月間の会期で「セキ美術館開館10周年記念愛媛・感動の美術家たち展―第4期展 愛媛ゆかり 花開く戦後の画家たち」を開催しました。当社は昨年7月に創業100周年を迎え、その記念事業として、ご来館いただいた方々により多くの収蔵品を鑑賞していただきたいとの考えから同館展示室の増築工事を行い、本年2月に竣工いたしました。増築工事期間中であったため、秋季の特別展開催を見合わせたこともあり、売上高は5百万円（前年同期比36.8%減）となりました。当事業は2千8百万円の営業損失を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からのリピーターを含む多数の来館者を通じて、当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の(株)こづつみ倶楽部において取り扱うイベント数が減少したことや、同業他社との競争激化などにより、売上高は、34億9千3百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、カタログ発送にかかる費用の減少や経費削減などから、営業利益は6千1百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、海外の景気後退の影響を受け、国内においても企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、雇用調整などから景気は低調に推移することが予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が続くことが予想されますが、引き続き印刷関連事業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成22年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は146億円（前年同期比4.6%減）、営業利益は4億5千万円（前年同期比20.9%増）、経常利益は5億5千万円（前年同期比25.2%増）、当期純利益は1億6千万円（前年同期は1億2千9百万円の当期純損失を計上）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少し、137億9千万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは主に、投資有価証券の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加し、26億2千2百万円（前年同期比1.0%増）となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円減少し、111億6千7百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、23億5千万円（前年同期比20.9%増）となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7億6千5百万円（前年同期比20.2%減）となりました。増加要因としては、有価証券評価損5億8千6百万円、減少要因としては、法人税等の支払額1億8千7百万円、税金等調整前当期純損失1億6千8百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億8千3百万円（前年同期比66.1%減）となりました。増加要因としては、有価証券の売却による収入1億8百万円、減少要因としては、投資有価証券の取得による支出2億3千8百万円、有形固定資産の取得による支出1億7千1百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7千5百万円（前年同期比58.1%減）となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額9千2百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	80.1%	78.0%	80.1%	79.9%	79.3%
時価ベースの自己資本比率	47.5%	53.3%	50.4%	57.6%	51.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,194.8	1,413.2	626.1	2,185.5	1,751.6

各指標の計算方法は下記の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 債務償還年数につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績、財務状況など総合的判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境投資、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

当期は、株式相場の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損の計上を主要因として、当期純損失を計上する厳しい決算状況ではありますが、上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき12円（普通配当10円 創業100周年記念配当2円）をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき22円となります。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として10円、期末配当金として10円の合計20円の年間配当金をお支払する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。原油価格は現状一定の水準で推移しておりますが、原油価格が再び高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。当社ではISO9001の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競業が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産樹に委託しております。美術館関連事業における業績は、每期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は1億2千2百万円（美術館増築費用 9千5百万円 美術品購入費用 2千6百万円）であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内㈱は㈱読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

(2) 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

(3) 出版・広告代理関連事業

㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。また、㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また、地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。

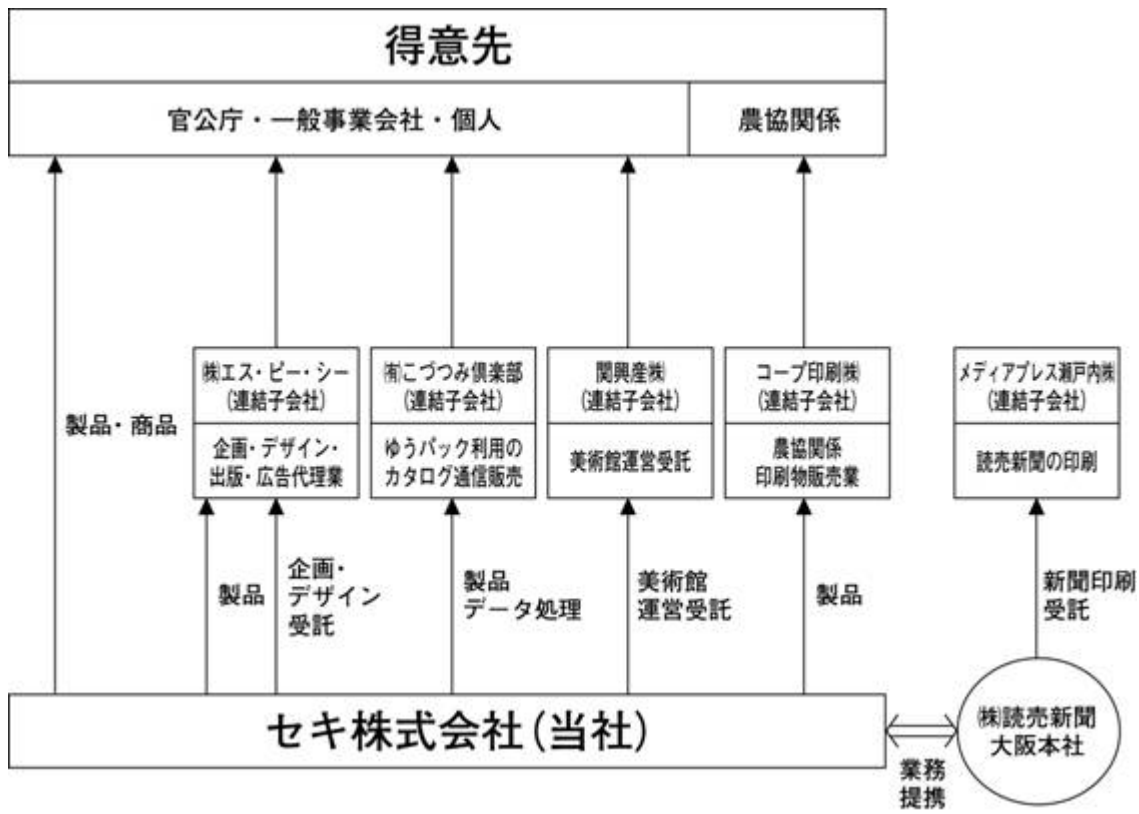
(4) 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。

(5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、㈱こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、近畿圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。また、新聞印刷につきましては、連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)を通じて、読売新聞グループとより強固な信頼関係を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は紙の加工流通過程での管理認証「COC認証」を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の確保と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「FSC（森林管理協議会）認証紙」を取り扱っております。今後も拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。これに加え、「JIS Q 15001（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づくお客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,074,317	※1 2,515,965
受取手形及び売掛金	3,051,468	3,037,474
有価証券	177,031	153,301
たな卸資産	659,097	—
商品及び製品	—	295,665
仕掛品	—	212,070
原材料及び貯蔵品	—	72,046
繰延税金資産	57,210	106,586
未収還付法人税等	321	116,926
その他	27,423	30,291
貸倒引当金	△32,406	△48,716
流動資産合計	6,014,463	6,491,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,520,298	2,629,972
減価償却累計額	△1,301,483	△1,380,639
建物及び構築物(純額)	1,218,814	1,249,332
機械装置及び運搬具	4,546,502	4,391,300
減価償却累計額	△3,459,679	△3,537,838
機械装置及び運搬具(純額)	1,086,823	853,461
工具、器具及び備品	1,521,664	1,557,043
減価償却累計額	△338,951	△361,190
工具、器具及び備品(純額)	1,182,712	1,195,852
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	1,678	—
有形固定資産合計	4,772,344	4,580,961
無形固定資産		
無形固定資産	44,696	37,166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,799,320	2,287,604
長期貸付金	30,688	27,873
繰延税金資産	3,234	1,372
その他	442,815	441,868
貸倒引当金	△78,816	△78,041
投資その他の資産合計	3,197,243	2,680,677
固定資産合計	8,014,284	7,298,805
資産合計	14,028,747	13,790,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,697,203	※1 1,596,851
未払法人税等	77,337	37,565
繰延税金負債	—	1,630
賞与引当金	94,562	95,271
その他	240,927	356,421
流動負債合計	2,110,031	2,087,739
固定負債		
繰延税金負債	94,600	113,498
退職給付引当金	211,652	238,360
未払役員退職慰労金	178,538	178,538
その他	2,409	4,548
固定負債合計	487,200	534,947
負債合計	2,597,232	2,622,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,213,930	8,992,026
自己株式	△475,032	△475,032
株主資本合計	11,274,097	11,052,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,883	△115,882
評価・換算差額等合計	△61,883	△115,882
少数株主持分	219,301	231,418
純資産合計	11,431,515	11,167,729
負債純資産合計	14,028,747	13,790,416

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	14,642,004	15,303,421
売上原価	11,541,466	※4 12,225,179
売上総利益	3,100,537	3,078,242
販売費及び一般管理費		
配送費	399,683	455,144
給料及び手当	921,465	915,349
貸倒引当金繰入額	4,637	19,348
賞与引当金繰入額	51,471	44,002
退職給付費用	26,591	25,926
役員退職慰労引当金繰入額	16,747	—
その他	1,246,977	1,246,170
販売費及び一般管理費合計	2,667,575	2,705,941
営業利益	432,962	372,300
営業外収益		
受取利息	83,456	21,574
受取配当金	26,131	28,638
物品売却益	29,128	44,019
仕入割引	16,997	17,757
その他	32,406	34,389
営業外収益合計	188,120	146,379
営業外費用		
支払利息	439	437
売上割引	2,381	2,056
投資事業組合運用損	9,798	6,208
貸貸収入原価	2,833	2,734
創立費償却	—	853
開業費償却	—	66,445
その他	3,043	554
営業外費用合計	18,495	79,289
経常利益	602,586	439,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,727	—
固定資産売却益	—	※1 1,215
投資有価証券売却益	5,347	—
特別利益合計	10,075	1,215
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 4,551
固定資産除却損	※3 14,188	※3 4,659
投資有価証券売却損	2,597	13,396
投資有価証券評価損	31,318	586,198
貸倒引当金繰入額	2,130	—
特別損失合計	50,234	608,806
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	562,427	△168,200
法人税、住民税及び事業税	244,387	33,624
法人税等調整額	106,933	△70,764
法人税等合計	351,321	△37,140
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,408	△1,189
当期純利益又は当期純損失(△)	208,698	△129,871

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
前期末残高	9,085,822	9,213,930
当期変動額		
剰余金の配当	△80,590	△92,033
当期純利益又は当期純損失(△)	208,698	△129,871
当期変動額合計	128,107	△221,904
当期末残高	9,213,930	8,992,026
自己株式		
前期末残高	△375,960	△475,032
当期変動額		
自己株式の取得	△99,072	—
当期変動額合計	△99,072	—
当期末残高	△475,032	△475,032
株主資本合計		
前期末残高	11,245,062	11,274,097
当期変動額		
剰余金の配当	△80,590	△92,033
当期純利益又は当期純損失(△)	208,698	△129,870
自己株式の取得	△99,072	—
当期変動額合計	29,035	△221,904
当期末残高	11,274,097	11,052,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216,764	△61,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,648	△53,998
当期変動額合計	△278,648	△53,998
当期末残高	△61,883	△115,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	216,764	△61,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,648	△53,998
当期変動額合計	△278,648	△53,998
当期末残高	△61,883	△115,882
少数株主持分		
前期末残高	220,087	219,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△786	12,117
当期変動額合計	△786	12,117
当期末残高	219,301	231,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,681,914	11,431,515
当期変動額		
剰余金の配当	△80,590	△92,033
当期純利益又は当期純損失(△)	208,698	△129,871
自己株式の取得	△99,072	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,434	△41,881
当期変動額合計	△250,399	△263,785
当期末残高	11,431,515	11,167,729

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	562,427	△168,200
減価償却費	401,412	365,318
有形固定資産売却損益(△は益)	—	3,336
有形固定資産除却損	14,188	3,246
有価証券売却損益(△は益)	△2,750	13,396
有価証券評価損益(△は益)	31,318	586,198
投資事業組合運用損益(△は益)	9,798	6,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,585	18,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	315	709
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,828	26,708
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△162,090	—
受取利息及び受取配当金	△109,587	△50,212
支払利息	439	437
売上債権の増減額(△は増加)	225,039	11,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,791	79,314
仕入債務の増減額(△は減少)	115,450	△100,352
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	178,538	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,315	△2,867
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△29,450	109,970
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	101
小計	1,118,357	903,546
利息及び配当金の受取額	109,544	50,212
利息の支払額	△439	△437
法人税等の支払額	△268,010	△187,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,451	765,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,095	△36,099
有価証券の取得による支出	—	△289
有価証券の売却による収入	—	108,262
有形固定資産の取得による支出	△523,116	△171,846
有形固定資産の売却による収入	—	8,138
無形固定資産の取得による支出	△28,299	△1,653
投資有価証券の取得による支出	△685,499	△238,477
投資有価証券の売却による収入	428,922	46,439
貸付けによる支出	△11,580	△18,340
貸付金の回収による収入	17,159	21,154
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4,890	△1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,618	△283,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△99,072	—
少数株主からの払込みによる収入	—	17,500
配当金の支払額	△80,590	△92,033
少数株主への配当金の支払額	△570	△380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,233	△75,592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,399	405,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,374	1,944,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,944,974	※1 2,350,846

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱エス・ピー・シー ㈲こづつみ倶楽部 関興産㈱ コープ印刷㈱	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱エス・ピー・シー ㈲こづつみ倶楽部 関興産㈱ コープ印刷㈱ メディアプレス瀬戸内㈱ なお、メディアプレス瀬戸内㈱は、平成20年4月1日に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産</p> <p>① 商品 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法</p> <p>② 製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 商品 洋紙 総平均法 出版物 個別法</p> <p>② 製品、仕掛品 個別法</p> <p>③ 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,908千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が13,125千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,171千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>d 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 所有移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>d 長期前払費用 同左</p> <p>a 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>b 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ380,158千円、238,666千円、40,272千円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産 定期預金 1,303千円 上記に対する債務 買掛金 647千円	※1 担保に供している資産 定期預金 1,306千円 上記に対する債務 買掛金 910千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	※1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,215千円であります。
—	※2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具4,551千円であります。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,880千円 機械装置及び運搬具 10,462千円 工具器具及び備品 1,845千円 計 14,188千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,524千円 工具器具及び備品 428千円 長期前払費用 706千円 計 4,659千円
—	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,366千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,400	58,278	—	324,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58,200株、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	38,174	9	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	42,416	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	324,678	—	—	324,678

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	41,833	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	50,199	12	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,833	10	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,074,317千円	2,515,965千円
有価証券勘定	有価証券勘定
177,031千円	153,301千円
計	計
2,251,348千円	2,669,266千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	預入期間が3か月を 超える定期預金
△210,304千円	△246,404千円
MMF及びCP以外の 有価証券	MMF及びCP以外の 有価証券
△96,068千円	△72,015千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,944,974千円	2,350,846千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,762,033	2,471,513	1,872,090	8,123	3,528,244	14,642,004	—	14,642,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	591,146	1,273,106	66,185	—	—	1,930,438	(1,930,438)	—
計	7,353,179	3,744,619	1,938,276	8,123	3,528,244	16,572,443	(1,930,438)	14,642,004
営業費用	7,057,501	3,701,279	1,855,027	43,738	3,481,883	16,139,430	(1,930,388)	14,209,042
営業利益又は 営業損失(△)	295,678	43,339	83,248	△35,615	46,361	433,012	(50)	432,962
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,785,237	1,299,678	1,560,332	1,338,066	675,908	9,659,222	4,369,524	14,028,747
減価償却費	362,779	12,110	6,791	5,350	213	387,244	14,168	401,412
資本的支出	489,769	2,000	12,473	29,899	—	534,142	6,500	540,642

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,830,005	2,154,104	1,820,733	5,137	3,493,441	15,303,421	—	15,303,421
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	606,166	1,267,563	60,558	—	—	1,934,288	(1,934,288)	—
計	8,436,172	3,421,667	1,881,292	5,137	3,493,441	17,237,710	(1,934,288)	15,303,421
営業費用	8,124,092	3,387,070	1,887,965	34,047	3,431,894	16,865,070	(1,933,949)	14,931,121
営業利益又は 営業損失(△)	312,080	34,597	△6,673	△28,910	61,546	372,639	(339)	372,300
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,638,409	973,154	1,581,982	1,454,485	726,014	9,374,046	4,416,370	13,790,416
減価償却費	327,070	12,641	8,166	5,831	131	353,841	11,476	365,318
資本的支出	50,955	1,450	3,396	122,344	—	178,146	1,434	179,580

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 4,475,856千円 当連結会計年度 4,527,840千円

- 5 前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が6,068千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が660千円、「出版・広告代理関連事業」が114千円、「美術館関連事業」が64千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 前連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 a有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が10,817千円、「洋紙・板紙販売関連事業」が1,687千円、「出版・広告代理関連事業」が225千円、「美術館関連事業」が377千円、「カタログ販売関連事業」が17千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 7 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 bたな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 8 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 cリース資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,848千円</td> <td>6,314千円</td> <td>4,533千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,965千円</td> <td>6,046千円</td> <td>9,919千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>12,138千円</td> <td>637千円</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,951千円</td> <td>12,998千円</td> <td>25,953千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円	工具器具及び備品	15,965千円	6,046千円	9,919千円	無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	637千円	11,500千円	合計	38,951千円	12,998千円	25,953千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,836千円</td> <td>5,321千円</td> <td>2,514千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,965千円</td> <td>9,648千円</td> <td>6,316千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>12,138千円</td> <td>3,252千円</td> <td>8,885千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,939千円</td> <td>18,222千円</td> <td>17,716千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円	工具器具及び備品	15,965千円	9,648千円	6,316千円	無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	3,252千円	8,885千円	合計	35,939千円	18,222千円	17,716千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円																																						
工具器具及び備品	15,965千円	6,046千円	9,919千円																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	637千円	11,500千円																																						
合計	38,951千円	12,998千円	25,953千円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円																																						
工具器具及び備品	15,965千円	9,648千円	6,316千円																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	12,138千円	3,252千円	8,885千円																																						
合計	35,939千円	18,222千円	17,716千円																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,716千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,236千円	1年超	17,716千円	計	25,953千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,396千円	1年超	10,320千円	計	17,716千円																												
1年以内	8,236千円																																								
1年超	17,716千円																																								
計	25,953千円																																								
1年以内	7,396千円																																								
1年超	10,320千円																																								
計	17,716千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,246千円	減価償却費相当額	10,246千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,236千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,236千円	減価償却費相当額	8,236千円																																
支払リース料	10,246千円																																								
減価償却費相当額	10,246千円																																								
支払リース料	8,236千円																																								
減価償却費相当額	8,236千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">889,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,113,712千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,003,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	889,632千円	1年超	3,113,712千円	計	4,003,344千円																																		
1年以内	889,632千円																																								
1年超	3,113,712千円																																								
計	4,003,344千円																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏成	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接13.2	美術品の 購入	美術品の 購入(注)	22,857	—	—

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)取引価格については、第三者の評価額を考慮し決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接2.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注)2	13,714	—	—

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 38,244千円	賞与引当金 38,734千円
その他有価証券評価差額金 5,944千円	繰越欠損金 72,165千円
その他 23,590千円	その他有価証券評価差額金 3,179千円
繰延税金資産小計 67,779千円	その他 33,802千円
評価性引当額 △10,569千円	繰延税金資産小計 147,882千円
繰延税金資産合計 57,210千円	評価性引当額 △32,635千円
	繰延税金資産合計 115,246千円
(流動負債)	(流動負債)
	繰延税金負債
	未収事業税 △10,291千円
	繰延税金負債の合計 △10,291千円
繰延税金資産の純額 57,210千円	繰延税金資産の純額 104,955千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 31,968千円	貸倒引当金 30,598千円
退職給付引当金 85,827千円	退職給付引当金 96,393千円
未払役員退職慰労金 72,959千円	未払役員退職慰労金 72,959千円
投資有価証券評価損 7,037千円	投資有価証券評価損 10,759千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 50,983千円	減損損失累計額 50,983千円
その他有価証券評価差額金 37,836千円	その他有価証券評価差額金 46,437千円
その他 12,187千円	その他 11,557千円
繰延税金資産小計 318,483千円	繰延税金資産小計 339,372千円
評価性引当額 △145,506千円	評価性引当額 △193,079千円
繰延税金資産合計 172,976千円	繰延税金資産合計 146,293千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △12,018千円	特別償却準備金 △10,871千円
固定資産圧縮積立金 △252,323千円	固定資産圧縮積立金 △247,548千円
繰延税金負債合計 △264,341千円	繰延税金負債合計 △258,419千円
繰延税金負債の純額 △91,365千円	繰延税金負債の純額 △112,126千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">18.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.5%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.4%	留保金課税	0.1%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.1%	住民税等均等割	1.9%	評価性引当金増減額	18.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	62.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>
国内の法定実効税率 (調整)	40.4%																
留保金課税	0.1%																
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%																
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.1%																
住民税等均等割	1.9%																
評価性引当金増減額	18.6%																
その他	1.6%																
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	62.5%																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	468,714	700,240	231,526
② 債券	20,250	22,285	2,035
③ その他	49,793	61,987	12,194
小計	538,757	784,513	245,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	134,197	107,755	△26,442
② 債券	580,139	537,202	△42,936
③ その他	1,373,235	1,089,122	△284,113
小計	2,087,572	1,734,080	△353,492
合計	2,626,330	2,518,593	△107,736

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
428,922	5,347	2,597

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	164,250
② マネー・マネージメント・ファンド	70,836
③ 中期国債ファンド	10,126
④ 投資事業組合	31,121
⑤ 私募不動産ファンド	181,423
合計	457,758

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
① 社債	107,422	390,147	85,000	—
② その他	—	—	—	—
合計	107,422	390,147	85,000	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,318千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	349,909	527,961	178,052
② 債券	34,577	34,577	—
③ その他	350,057	350,057	—
小計	734,543	912,596	178,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	215,617	159,605	△56,012
② 債券	515,767	470,648	△45,119
③ その他	659,889	462,212	△197,677
小計	1,391,275	1,092,465	△298,809
合計	2,125,819	2,005,062	△120,757

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
154,701	—	13,396

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	160,800
② マネー・マネージメント・ファンド	71,123
③ 中期国債ファンド	10,161
④ 投資事業組合	19,015
⑤ 私募不動産ファンド	174,741
合計	435,843

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
① 社債	72,113	488,435	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	72,113	488,435	—	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損586,198千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 (適格年金) 465,451千円 (退職一時金) 164,506千円	①退職給付債務 (適格年金) 478,133千円 (退職一時金) 173,010千円
②年金資産 (適格年金) 354,620千円	②年金資産 (適格年金) 358,784千円
③退職給付引当金 (適格年金) 73,977千円 (退職一時金) 137,674千円	③退職給付引当金 (適格年金) 88,706千円 (退職一時金) 149,654千円
④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 63,685千円	④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 53,998千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①退職給付費用 53,023千円	①退職給付費用 56,859千円
②勤務費用 31,511千円	②勤務費用 33,801千円
③利息費用 12,066千円	③利息費用 12,599千円
④その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 12,121千円 期待運用収益 2,676千円	④その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 13,119千円 期待運用収益 2,659千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (適格年金) 2.0% (退職一時金) 2.0%	①割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (適格年金) 2.0% (退職一時金) 2.0%
②期待運用収益率(適格年金) 0.75%	②期待運用収益率(適格年金) 0.75%
③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年	④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,680円22銭	1株当たり純資産額	2,614円26銭
1株当たり当期純利益	49円54銭	1株当たり当期純損失	31円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,431,515	11,167,729
普通株式に係る純資産額(千円)	11,212,214	10,936,311
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	219,301	231,418
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	324,678	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,322

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	208,698	△129,871
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	208,698	△129,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,212,469	4,183,322

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な子会社の設立</p> <p>当社は株式会社読売新聞大阪本社と合併で、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>①設立の理由</p> <p>当社と株式会社読売新聞大阪本社は、平成20年4月1日付で子会社を設立いたしました。当社は、新聞印刷を通して今後の事業拡大を図り、株式会社読売新聞大阪本社は、中国地方における新聞印刷体制の強化を推進するものであります。</p> <p>②設立した子会社の概要</p> <p>商号 メディアプレス瀬戸内株式会社 所在地 広島県尾道市 代表者 代表取締役社長 関 啓三 設立年月日 平成20年4月1日 事業内容 イ) 新聞の印刷業務 ロ) 商業印刷物の制作および印刷業務 ハ) その他付帯関連する一切の業務</p> <p>事業年度の末日 3月31日 資本金の額 5,000万円 出資比率 当社65% 株式会社読売新聞大阪本社35% 業務開始予定日 平成20年10月1日</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,362,170	※1 1,773,365
受取手形	781,122	583,072
売掛金	※2 1,980,167	※2 1,876,184
有価証券	88,282	103,551
商品	333,033	—
製品	36,294	—
商品及び製品	—	282,312
原材料	38,769	—
仕掛品	235,037	208,234
貯蔵品	1,503	—
原材料及び貯蔵品	—	46,064
前払費用	8,686	6,418
繰延税金資産	50,356	97,146
未収還付法人税等	—	97,745
その他	※2 11,982	※2 23,509
貸倒引当金	△2,054	△12,689
流動資産合計	4,925,351	5,084,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,370,124	2,482,869
減価償却累計額	△1,188,273	△1,265,506
建物(純額)	1,181,851	1,217,363
構築物	125,698	129,877
減価償却累計額	△94,755	△100,899
構築物(純額)	30,943	28,978
機械及び装置	4,485,778	4,329,098
減価償却累計額	△3,416,678	△3,488,470
機械及び装置(純額)	1,069,100	840,627
車両運搬具	60,723	60,783
減価償却累計額	△43,000	△48,898
車両運搬具(純額)	17,722	11,884
工具、器具及び備品	1,464,749	1,497,251
減価償却累計額	△298,524	△319,776
工具、器具及び備品(純額)	1,166,225	1,177,474
土地	1,282,315	1,282,315
建設仮勘定	1,678	—
有形固定資産合計	4,749,838	4,558,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	27,426	20,116
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	31,264	23,954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,182	1,914,528
関係会社株式	37,900	70,400
出資金	574	574
投資不動産	74,696	73,941
長期貸付金	—	5,000
従業員に対する長期貸付金	30,128	21,971
破産更生債権等	1,463	440
長期前払費用	2,458	245
保険積立金	123,755	123,769
会員権	134,698	131,767
その他	8,156	9,828
貸倒引当金	△78,472	△74,446
投資その他の資産合計	2,763,542	2,278,020
固定資産合計	7,544,644	6,860,618
資産合計	12,469,995	11,945,535
負債の部		
流動負債		
支払手形	442,614	456,847
買掛金	※1 1,062,753	※1 799,441
未払金	72,046	63,022
未払費用	13,726	14,203
未払法人税等	66,586	14,537
未払消費税等	19,305	38,865
前受金	5,515	6,758
預り金	33,106	32,384
賞与引当金	94,229	79,301
その他	22,808	6,379
流動負債合計	1,832,692	1,511,741
固定負債		
繰延税金負債	94,600	113,498
退職給付引当金	211,652	238,360
未払役員退職慰労金	120,231	120,231
その他	2,409	2,409
固定負債合計	428,893	474,500
負債合計	2,261,586	1,986,242

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17,428	16,011
固定資産圧縮積立金	371,621	364,589
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	536,690	333,766
利益剰余金合計	8,201,546	7,990,171
自己株式	△475,032	△475,032
株主資本合計	10,261,713	10,050,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,304	△91,046
評価・換算差額等合計	△53,304	△91,046
純資産合計	10,208,409	9,959,293
負債純資産合計	12,469,995	11,945,535

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,249,118	7,180,596
商品売上高	3,786,946	3,560,708
美術館収入	7,666	4,680
売上高合計	11,043,731	10,745,984
売上原価		
製品期首たな卸高	30,037	36,294
当期製品製造原価	5,416,617	5,448,027
合計	5,446,655	5,484,321
製品期末たな卸高	36,294	30,696
製品売上原価	5,410,360	5,453,625
商品期首たな卸高	269,795	333,033
当期商品仕入高	4,721,004	4,332,045
合計	4,990,799	4,665,078
他勘定受入高	※2 73,427	※2 78,398
他勘定振替高	※3 1,186,781	※3 1,178,568
商品期末たな卸高	333,033	251,616
商品売上原価	3,544,411	3,313,291
売上原価合計	8,954,772	※7 8,766,917
売上総利益	2,088,958	1,979,067
販売費及び一般管理費		
配送費	379,655	372,418
貸倒引当金繰入額	—	10,423
役員報酬	121,545	134,812
給料及び手当	518,616	511,489
賞与	89,357	74,844
賞与引当金繰入額	51,138	42,783
退職給付費用	26,591	25,831
役員退職慰労引当金繰入額	16,227	—
法定福利費	107,083	103,594
減価償却費	67,056	67,323
支払手数料	82,085	78,944
その他	291,832	296,572
販売費及び一般管理費合計	1,751,190	1,719,038
営業利益	337,768	260,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,634	1,902
有価証券利息	73,441	12,546
受取配当金	28,951	30,528
仕入割引	16,997	17,757
物品売却益	29,128	40,391
受取賃貸料	20,109	19,935
受取事務手数料	※1 11,784	※1 16,800
販売奨励金収入	8,634	10,743
その他	8,157	6,299
営業外収益合計	198,839	156,905
営業外費用		
支払利息	439	437
売上割引	2,381	2,056
賃貸収入原価	2,833	2,734
投資事業組合運用損	9,798	6,208
その他	3,043	554
営業外費用合計	18,495	11,991
経常利益	518,112	404,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,977	—
固定資産売却益	—	※4 1,215
投資有価証券売却益	4,017	—
特別利益合計	8,994	1,215
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 4,551
固定資産除却損	※6 14,131	※6 1,241
投資有価証券売却損	2,597	2,196
投資有価証券評価損	27,581	571,371
貸倒引当金繰入額	2,130	—
特別損失合計	46,440	579,361
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	480,666	△173,203
法人税、住民税及び事業税	206,138	10,221
法人税等調整額	72,866	△64,083
法人税等合計	279,004	△53,861
当期純利益又は当期純損失(△)	201,661	△119,341

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,994,771	36.3	2,006,819	36.9
II 労務費		845,379	15.4	818,550	15.0
III 経費	※1	2,654,316	48.3	2,615,039	48.1
当期総製造費用		5,494,466	100.0	5,440,409	100.0
期首仕掛品たな卸高		176,457		235,037	
合計		5,670,923		5,675,446	
期末仕掛品たな卸高		235,037		208,234	
他勘定振替高	※2	19,269		19,185	
当期製品製造原価		5,416,617		5,448,027	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,066,199	2,050,008
減価償却費	327,351	287,948

(注) ※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
自家消費	19,269	19,185

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,201,700	1,201,700
当期末残高	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計		
前期末残高	1,333,500	1,333,500
当期末残高	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	245,804	245,804
当期末残高	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7,476	17,428
当期変動額		
特別償却準備金の積立	13,615	3,930
特別償却準備金の取崩	△3,663	△5,348
当期変動額合計	9,952	△1,417
当期末残高	17,428	16,011
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	379,186	371,621
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,564	△7,032
当期変動額合計	△7,564	△7,032
当期末残高	371,621	364,589
別途積立金		
前期末残高	7,030,000	7,030,000
当期末残高	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	418,006	536,690
当期変動額		
剰余金の配当	△80,590	△92,033
当期純利益	201,661	△119,341
特別償却準備金の積立	△13,615	△3,930
特別償却準備金の取崩	3,663	5,348
固定資産圧縮積立金の取崩	7,564	7,032
当期変動額合計	118,684	△202,924
当期末残高	536,690	333,766

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,080,474	8,201,546
当期変動額		
剰余金の配当	△80,590	△92,033
当期純利益又は当期純損失(△)	201,661	△119,341
当期変動額合計	121,071	△211,374
当期末残高	8,201,546	7,990,171
自己株式		
前期末残高	△375,960	△475,032
当期変動額		
自己株式の取得	△99,072	—
当期変動額合計	△99,072	—
当期末残高	△475,032	△475,032
株主資本合計		
前期末残高	10,239,714	10,261,713
当期変動額		
剰余金の配当	△80,590	△92,033
当期純利益又は当期純損失(△)	201,661	△119,341
自己株式の取得	△99,072	—
当期変動額合計	21,998	△211,374
当期末残高	10,261,713	10,050,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	214,154	△53,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267,458	△37,741
当期変動額合計	△267,458	△37,741
当期末残高	△53,304	△91,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	214,154	△53,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267,458	△37,741
当期変動額合計	△267,458	△37,741
当期末残高	△53,304	△91,046
純資産合計		
前期末残高	10,453,868	10,208,409
当期変動額		
剰余金の配当	△80,590	△92,033
当期純利益又は当期純損失(△)	201,661	△119,341
自己株式の取得	△99,072	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267,458	△37,741
当期変動額合計	△245,459	△249,116
当期末残高	10,208,409	9,959,293

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品、仕掛品 個別法 (3) 原材料 板紙 総平均法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>(1) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>(3) 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,793千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が12,882千円、経常利益及び税引前当期純利益が12,928千円それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 4～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い就任時から当該総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については退職時に支給することとなったため、未払役員退職慰労金として計上しております。	退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 37千円	※1 担保に供している資産 定期預金 300千円 上記に対する債務 買掛金 78千円
※2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 134,988千円 流動資産その他 1,862千円	※2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。 売掛金 139,711千円 流動資産その他 15,350千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務手数料 10,450千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。 受取事務手数料 15,466千円
※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 73,427千円	※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 板紙原材料 78,398千円
※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 130千円 材料払出 1,186,651千円 計 1,186,781千円	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 自家消費 267千円 材料払出 1,178,300千円 計 1,178,568千円
——	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1,183千円 車両運搬具 31千円 計 1,215千円
——	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 4,551千円 計 4,551千円
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,880千円 構築物 10,402千円 車両運搬具 60千円 工具器具備品 1,778千円 計 14,131千円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 188千円 構築物 782千円 工具器具備品 271千円 計 1,241千円
——	※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,366千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	266,400	58,278	—	324,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58,278株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58,200株、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,678	—	—	324,678

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	10,848千円	6,314千円	4,533千円	車両運搬具	7,836千円	5,321千円	2,514千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,019千円	1年以内			1,567千円
1年超			2,514千円	1年超			947千円
計			4,533千円	計			2,514千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,162千円	支払リース料			2,019千円
減価償却費相当額			4,162千円	減価償却費相当額			2,019千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 38,106千円	賞与引当金 32,069千円
其他有価証券評価差額金 1,269千円	其他有価証券評価差額金 3,086千円
其他 10,980千円	繰越欠損金 60,491千円
繰延税金資産合計 50,356千円	其他 18,160千円
	繰延税金資産小計 113,807千円
	評価性引当額 △8,000千円
	繰延税金資産合計計 105,806千円
	(流動負債)
	繰延税金負債
	未収事業税 △8,660千円
	繰延税金負債合計 △8,660千円
繰延税金資産の純額 50,356千円	繰延税金資産の純額 97,146千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 31,922千円	貸倒引当金 30,015千円
退職給付引当金 85,827千円	退職給付引当金 96,393千円
未払役員退職慰労金 48,621千円	未払役員退職慰労金 48,621千円
投資有価証券評価損 6,312千円	投資有価証券評価損 10,033千円
会員権評価損 19,683千円	会員権評価損 19,683千円
減損損失累計額 50,983千円	減損損失累計額 50,983千円
其他有価証券評価差額金 34,922千円	其他有価証券評価差額金 33,732千円
其他 11,681千円	其他 9,631千円
繰延税金資産小計 289,955千円	繰延税金資産小計 299,095千円
評価性引当額 △120,398千円	評価性引当額 △154,174千円
繰延税金資産合計 169,556千円	繰延税金資産合計 144,920千円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △11,833千円	固定資産圧縮積立金 △10,871千円
固定資産圧縮積立金 △252,323千円	特別償却準備金 △247,548千円
繰延税金負債合計 △264,157千円	繰延税金負債合計 △258,419千円
繰延税金負債の純額 △94,600千円	繰延税金負債の純額 △113,498千円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 0.1% 住民税等均等割 2.1% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3% 評価性引当金増減額 14.4% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.0%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,440円26銭	1株当たり純資産額 2,380円71銭
1株当たり当期純利益 47円87銭	1株当たり当期純損失 28円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が無いため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,208,409	9,959,293
普通株式に係る純資産額(千円)	10,208,409	9,959,293
普通株式の発行済株式数(株)	4,508,000	4,508,000
普通株式の自己株式数(株)	324,678	324,678
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,183,322	4,183,322

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	201,661	△119,341
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	201,661	△119,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,212,469	4,183,322

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な子会社の設立</p> <p>当社は株式会社読売新聞大阪本社と合併で、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>①設立の理由</p> <p>当社と株式会社読売新聞大阪本社は、平成20年4月1日付で子会社を設立いたしました。当社は、新聞印刷を通して今後の事業拡大を図り、株式会社読売新聞大阪本社は、中国地方における新聞印刷体制の強化を推進するものであります。</p> <p>②設立した子会社の概要</p> <p>商号 メディアプレス瀬戸内株式会社 所在地 広島県尾道市 代表者 代表取締役社長 関 啓三 設立年月日 平成20年4月1日 事業内容 イ) 新聞の印刷業務 ロ) 商業印刷物の制作および印刷業務 ハ) その他付帯関連する一切の業務</p> <p>事業年度の末日 3月31日 資本金の額 5,000万円 出資比率 当社65% 株式会社読売新聞大阪本社35% 業務開始予定日 平成20年10月1日</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。